



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 貴三代  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 宮崎 昌也（TEL）03-5665-7330  
半期報告書提出予定日 2025年12月12日 配当支払開始予定日 2025年12月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	11,511	△9.5	△1,160	—	△1,130	—	△1,196	—
2025年4月期中間期	12,718	△32.4	643	△71.3	285	△89.1	6	△99.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △1,084百万円（—％） 2025年4月期中間期 △4百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△21.75	—
2025年4月期中間期	0.12	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	28,107	24,552	87.4
2025年4月期	29,436	25,897	88.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 24,552百万円 2025年4月期 25,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	4.25	—	4.75	9.00
2025年12月期	—	4.25	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	4.75	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年5月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	16,500	—	△800	—	△800	—	△1,400	△25.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注1）当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

（注2）2025年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い8ヵ月間の変則決算となることから、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	58,348,880株	2025年4月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,327,698株	2025年4月期	3,327,698株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	55,021,182株	2025年4月期中間期	55,021,195株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページ「当中間期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年12月12日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。長引く物価高騰に伴う個人消費の減退が見られました。今後も更なる物価の上昇が懸念されるほか、米国関税政策等を発端とする世界経済の不確実性、人手不足等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2023年6月に公表した中期経営計画「Going Global Strategy」に掲げた「2030年度末までに売上高1,000億円」の目標達成に向けて、研究開発や海外への投資を積極的に行いながら、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化を図ってまいりました。

国内においては、2025年7月に完全コードレスのマスク型美顔器「ブルーグリーンマスク リフト」を発売いたしました。マスク型美顔器は欧米を中心に新たなカテゴリーとして成長しており、本製品の日本先行発売を機に、国内LEDマスク市場の創造とグローバル市場でのシェア拡大を目指してまいります。

また、美容機器開発で培った電気設計技術や防水構造技術を応用し、美容・健康の枠を超えた製品開発にも取り組みました。毎日の歯磨きにリフトケア(※1)を組み合わせた電動歯ブラシ型美顔器「オーラルリフト」を2025年11月より一部家電量販店で発売開始いたしました。口腔内からEMSで表情筋を刺激する当社初の製品で、先行販売ではMakuakeプロジェクト(※2)の美容家電ジャンルで歴代1位(※3)を獲得し、「オーラルケア」領域に新たな可能性を開きました。

さらに、キリンホールディングス株式会社と共同開発した減塩サポート食器「エレキソルト カップ/スプーン」を2025年9月に発売いたしました。本製品は、イオン導入美顔器の中核技術を応用することで、電気の力で減塩食品の塩味・うま味を増強する効果を実現しています。日常に溶け込むデザイン性と使いやすさが評価され、2025年度グッドデザイン金賞を受賞しました。

海外においては、2025年6月に当社RF美顔器が中国国家薬品监督管理局(NMPA)より第三類医療機器として認可を取得いたしました。これは中国国外ブランドとして初の事例であり、2026年4月に施行予定の販売規制を前に、当社が高度な技術力を備えたグローバルブランドとして地位を確立するうえで重要なマイルストーンとなります。加えて、「独身の日」では中国最大ECプラットフォームTmallの美容機器部門で昨年に続き1位(※4)を獲得しました。

また、米国においては、コードレスヘアアイロンが好調な売れ行きを見せているほか、サウジアラビアやベトナムなどの新興市場においては、ヤーマンブランドの認知を上げつつ販路の拡大に取り組んでおります。

2025年の「Luxury Lifestyle Awards」では「世界TOP100美容ブランド」に選出されるなど、国際的な評価も高まっております。

しかしながら、当中間連結会計期間における売上高は11,511百万円(前年同中間期比9.5%減)、営業損失は1,160百万円(前年同中間期は、RF規制の混乱及び中国国内の経済環境の停滞を勘案して、中国向け売掛金の一部について計上した貸倒引当金の戻し入れ等があったことにより、643百万円の営業利益)、経常損失は1,130百万円(前年同中間期は285百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,196百万円(前年同中間期は6百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)と、いずれも前年同中間期に及びませんでした。

この減収減益は、将来的な成長基盤を確立するための戦略的な投資と、国内事業の収益構造の抜本的改革の過渡期におけるものであり、今後はオンラインとオフラインの融合による直営店展開の強化(※5)や、各種新製品の積極的な展開により、収益性の向上と売上の回復を目指してまいります。

※1 EMS機器によって表情筋の筋力トレーニングを行うこと

※2 Makuakeは、日本の大手購入型クラウドファンディングサイト。新商品や体験を先行購入できる「応援購入サービス」として、未発表のプロジェクト紹介と支援体験を提供している。

※3 Makuake内の「歴代ランキング」より美容家電カテゴリーに相当する製品の中で確認。

※4 Tmall 販売実績 2025年10月15日～11月14日

※5 BtoC事業において直営店を含むオフラインチャネルを主要販売チャネルとし、オンラインと連携させることで、顧客体験の向上、販売機会の最大化及びブランド価値向上を図り、将来的な事業拡大と収益改善を目指す戦略

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当中間連結会計期間では、地上波テレビ通販が振るわず、リピート枠や新規枠の確保が困難であったことなどから、売上高は1,157百万円（前年同中間期比46.1%減）、セグメント利益は306百万円（前年同中間期比50.3%減）と、前年同中間期を下回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当中間連結会計期間では、新規取引先開拓の遅れやインバウンド客の落ち込みなどが影響し、売上高は3,168百万円（前年同中間期比20.5%減）、セグメント利益は287百万円（前年同中間期比61.5%減）と、前年同中間期を下回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

前期に買収して連結子会社化した株式会社forty-fourとの共創を目指し、商流の整理を行う過渡期となったことなどから、売上高は3,656百万円（前年同中間期比4.9%増）と、前年同中間期を上回りましたが、セグメント利益は372百万円（前年同中間期比41.8%減）と、前年同中間期を下回りました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当中間連結会計期間では、中国国内の美容市場の低迷の影響はありましたが、売上高は3,102百万円（前年同中間期比3.9%増）となった一方で、中国最大のECセール「618」商戦における広告宣伝費の増加などにより、セグメント利益は7百万円（前年同中間期比99.3%減）と、前年同中間期は、貸倒引当金の戻し入れ等があったことにより前年同中間期を下回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少し、28,107百万円となりました。商品及び製品の増加673百万円があった一方で、現金及び預金の減少1,580百万円、未収還付法人税等の減少368百万円等により減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、3,554百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円及び長期借入金の減少41百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加392百万円があったこと等により増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少し、24,552百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失の計上1,196百万円及び剰余金の配当261百万円による利益剰余金の減少1,458百万円が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年6月に中期経営計画「Going Global Strategy」を策定し、2030年度末までに売上高1,000億円を目標とすることを公表しております。

引き続き目標達成に向けて、ブランディング・研究開発・海外展開などに対する投資を実行し、企業価値向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間は、将来的な成長基盤を確立するための戦略的な投資と、国内事業の収益構造の抜本的改革の過渡期で減収減益となりましたが、今後はオンラインとオフラインの融合による直営店展開の強化や、各種新製品の積極的な展開により、収益性の向上と売上の成長軌道への復帰を目指してまいります。

また、長期的な成長に向けたグループの総合力発揮および持続的な企業価値向上の実現を目指し、財務基盤の再構築を含む基盤整備についても、現在、鋭意検討を進めております。この基盤整備は、新たな中期経営計画の確実な実行を担保するための経営のグランドデザインの根幹に関わる重要な要素であり、次期以降の適切な開示を通じて株主・投資家の皆様にご説明してまいります。

当期は、2025年7月25日に開催された第51回定時株主総会において、決算期日を従来の4月30日から12月31日へ変更することが承認されたことに伴い、2025年5月1日から2025年12月31日までの8か月間の経過期間となります。

なお、通期業績予想につきましては、2025年12月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、見直しを行っております。

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的な実施を基本方針としつつ、将来の成長に向けた投資や財務基盤の強化とのバランスを踏まえ、期中の業績や配当性向を総合的に勘案して決定しております。

当期は、国内事業の収益構造改革や将来の成長基盤構築に向けた戦略的な先行投資を進めており、いわば「変革期」にあります。この結果、一時的に減収減益となり、当期純利益は赤字となる見込みです。しかし、これらの投資は中長期的な収益拡大に資するものであり、今期の赤字は一時的なものと認識しております。

こうした状況のなかにあっても、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、掲げる安定配当方針を維持する観点から、当期につきましても配当を実施することといたしました。

また、当社は、2028年度末までに売上高700億円の達成を目標とした新たな中期経営計画(2026年1月～2028年12月)の詳細を、2025年12月末までに公表する予定としておりましたが、このたび、公表時期を延期することを決定いたしました。

今回の新たな中期経営計画は、「『美顔器といえばヤーマン』の復活」と「『日本発』グローバルで通用する製品・ブランド創り」をテーマに掲げ、長期的な企業価値向上を目指すものです。この計画を、確実な実行力を持つものとするため、経営層および各部門の責任者間で経営のグランドデザインの根幹に関わる詳細な再検討と調整を進めております。

新たな中期経営計画の詳細な公表時期につきましては、2026年3月中を予定しております。当社は、この延期期間を活用し、国内外の市場環境を深く見極めながら、目標達成に向けてより確実性の高い、強固な基盤を持った計画を策定してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,968	15,388
受取手形、売掛金及び契約資産	3,943	3,314
商品及び製品	2,781	3,454
仕掛品	81	87
原材料及び貯蔵品	863	720
未収入金	301	276
未収還付法人税等	378	10
その他	321	1,103
流動資産合計	25,640	24,355
固定資産		
有形固定資産	761	762
無形固定資産		
のれん	615	544
その他	642	587
無形固定資産合計	1,257	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,266
関係会社株式	163	87
その他	459	503
投資その他の資産合計	1,776	1,856
固定資産合計	3,796	3,751
資産合計	29,436	28,107

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030	1,422
1年内返済予定の長期借入金	182	82
未払金	877	904
未払法人税等	1	27
賞与引当金	101	101
その他	786	458
流動負債合計	2,979	2,996
固定負債		
長期借入金	387	346
その他	172	212
固定負債合計	559	558
負債合計	3,539	3,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813	1,813
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	24,901	23,443
自己株式	△2,887	△2,887
株主資本合計	25,260	23,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	661
為替換算調整勘定	52	88
その他の包括利益累計額合計	636	749
純資産合計	25,897	24,552
負債純資産合計	29,436	28,107



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	12,718	11,511
売上原価	5,421	4,838
売上総利益	7,297	6,673
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,887	3,417
貸倒引当金繰入額	△710	—
給料及び手当	790	776
賞与引当金繰入額	118	101
減価償却費	104	90
のれん償却額	23	71
研究開発費	417	365
その他	3,021	3,011
販売費及び一般管理費合計	6,653	7,833
営業利益又は営業損失(△)	643	△1,160
営業外収益		
受取利息	1	19
受取配当金	21	45
為替差益	—	11
その他	4	12
営業外収益合計	27	89
営業外費用		
支払利息	6	3
支払保証料	3	3
為替差損	124	—
持分法による投資損失	237	51
その他	13	1
営業外費用合計	385	59
経常利益又は経常損失(△)	285	△1,130
特別損失		
固定資産除却損	34	11
特別損失合計	34	11
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	250	△1,142
法人税等	244	54
中間純利益又は中間純損失(△)	6	△1,196
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	6	△1,196

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	6	△1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	77
為替換算調整勘定	△6	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	—
その他の包括利益合計	△11	112
中間包括利益	△4	△1,084
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4	△1,084
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	250	△1,142
減価償却費	226	180
のれん償却額	23	71
持分法による投資損益(△は益)	237	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△710	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
返金負債の増減額(△は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	△23	△65
支払利息	6	3
為替差損益(△は益)	78	△38
固定資産除却損	34	11
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	114	655
未収消費税等の増減額(△は増加)	401	△136
未収入金の増減額(△は増加)	222	26
前払費用の増減額(△は増加)	△132	△15
棚卸資産の増減額(△は増加)	206	△521
仕入債務の増減額(△は減少)	△73	△233
未払金の増減額(△は減少)	△96	20
契約負債の増減額(△は減少)	△8	△39
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△185
その他	181	△111
小計	944	△1,463
利息及び配当金の受取額	23	65
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△24	△65
法人税等の還付額	126	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060	△1,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△158	△119
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△97	△37
定期預金の預入による支出	△236	—
定期預金の払戻による収入	236	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	11	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△30	—
長期借入れによる収入	410	—
長期借入金の返済による支出	△714	△141
リース債務の返済による支出	△5	△3
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△261	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138	△1,580
現金及び現金同等物の期首残高	16,151	16,968
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,290	15,388

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	2,147	3,985	3,486	2,986	12,605	112	12,718	—	12,718
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,147	3,985	3,486	2,986	12,605	112	12,718	—	12,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,147	3,985	3,486	2,986	12,605	112	12,718	—	12,718
セグメント利益	616	748	639	985	2,989	38	3,027	△2,383	643

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△2,383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に株式会社forty-fourの全株式を取得して連結子会社化したことに伴い、「その他」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん発生額は、710百万円であります。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自 2025年5月1日 至 2025年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,157	3,168	3,656	3,102	11,084	427	11,511	—	11,511
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,157	3,168	3,656	3,102	11,084	427	11,511	—	11,511
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,157	3,168	3,656	3,102	11,084	427	11,511	—	11,511
セグメント利益 又は損失 (△)	306	287	372	7	973	206	1,179	△2,340	△1,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

株式会社forty-fourについて、前中間連結会計期間に連結子会社化し「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より、より実態に即した区分に変更するため「直販部門」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。